

新刊紹介 -- 松井和久・山神進編『一村一品運動と 開発途上国 -- 日本の地域振興はどう伝えられたか 』（ブックシェルフ）

著者	松井 和久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	136
ページ	53-53
発行年	2007-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005333

新刊紹介

松井和久・山神進 編『一村一品運動 と開発途上国―日 本の地域振興はど う伝えられたか』

松井和久



アジア経済研究所
2006年

本書は、アジア経済研究所が立命館アジア太平洋大学と共同で実施した平成一七年度連携研究事業の成果である。一村一品運動を取り上げた論者は少なくないが、それを多角的に、しかも開発途上国への適用という観点から分析したものは、これまでにあまり類をみないと思う。

本書は二部構成を採っており、第一部では、大分県の一村一品運動の歴史的背景やアクター関係および実

施過程を分析し、開発途上国の地域振興への示唆を得ようとした。また、第二部では、開発途上国での一村一品運動の適用過程と実施状況、大分県のそれとの共通点と相違点、開発途上国へ伝えるための研修の効用などを探った。最後に、日本の地域振興の何をどう伝えるかについて、「おわりに」でまとめている。

本書は大分県や開発途上国での現地調査を踏まえて書かれており、一村一品運動に興味を持つ方々だけでなく、日本の経験を開発途上国に伝える活動をしている外国援助関係者にも読んでいただきたいと考える。

●第一部について

各章別に見ていこう。第一部は、まず序章で日本の地域振興の歴史的展開を概観し、そのなかにおける大分県の一村一品運動の位置づけを論じた。次に、第一章で、一村一品運動の元祖ともいえる大山町の取り組みを地元新聞記事や関係者からの聞き取りを踏まえながらまとめた。

次に、農協合理化の波のなかで単体農協として生き残りを図る大山町農協と下郷農協の地域振興への取り組みを第二章で論じた後、第三章では、全国でも有数の規模で展開する大分県の農産物直売所の類型分析とそのダイナミックな変化を一村一品運動の文脈に即して論じた。第四章は、大分県の代表産品の一つである麦焼酎の発展の陰で起こった有力三企業間の競争と協調によるイノベ

ションの軌跡を描いた。第五章では、非移転資源としての希少性を持つ地域資源が地域振興にとっていかに重要かについて、国内外の四事例を通じて論じ、第一部から第二部への橋渡しの役割を果たしている。

●第二部について

第二部では、まず序章で大分県が一村一品運動を海外へ広めようとロカル外交を展開した経緯を紹介した後、一村一品運動を適用した開発途上国の三つの事例を論じた。

まず、タイのOTOPプロジェクト（第六章）では、大分の一村一品運動との比較を念頭に置きながら、OTOPでは短期的成果を重視する中央主導の下、地域づくりより企業家養成や輸出向け製品の発掘・促進が志向されたことを明らかにした。

アフリカで最も一村一品運動の導入に熱心なマラウイの事例（第七章）では、政府の崇高な目標とは裏腹に、選挙対策としての導入という側面があったため、結果的に、補助金付き低金利融資事業とみなされてしまう危険が生じたことを示した。

モンゴルの事例（第八章）では、日本の高密度の農村集落を前提とする一村一品運動を人口過剰な移動社会のモンゴルに適用するのは難しいものの、一地方であるバヤンホンゴル県が率先して導入し、中央政府が全国展開を試みる様子を紹介した。

第九章では、アジア生産性機構（APO）の一村一品セミナーを題

材に、開発途上国へ伝えるための研修の効用について考察した。現地・現物から学び、比較の視点と選択肢を提示するとともに、一村一品運動に対する参加者の興味をまず重視して、徐々に一村一品運動の本質と精神の理解に向かわせる、というプロセスが効果的であることを論じた。

本書を通じて、大分県の一村一品運動が地域での新たな価値創造の取り組みであったことを再確認した。そして、一村一品運動を大分県による「地域開発マネジメント手法」と捉える視点を提示した。同時に、モノづくりを「地域性」と結びつけて地域独自の価値をそれに付与し、人的ネットワークの活用や外部者の触媒的な役割を生かして、地域振興のダイナミズムを継続させることが重要である、との教訓を引き出した。

一村一品運動を海外へ伝えるには、その基本を押さえつつも、各国の社会経済文化状況に合わせ、各々に適したやり方を柔軟に探ることも必要である。何を誰にどのように伝えていくのか。開発途上国における一村一品運動の導入・適用過程の考察は、今後の開発途上国の現場での経済協力のある方についても、少なからぬ示唆を与えるものと考ええる。

編者として、本書が日本と開発途上国の地域振興をめぐるさらなる議論の出発点となることを願う。

（まつい かずひさ／マカッサル海外調査員）